

『人民日報』からみた「改革・開放」¹

— 中国の国際情勢認識と経済制度 —

佐藤政則

陳 玉雄²

はじめに

現代中国経済を歴史的に把握しようとする場合、①中華人民共和国の建国以前の半封建半植民地期、②計画経済期および、③「改革開放」による市場経済化期という三つの「断絶」した(ないしは「非連続」の)時期区分に基づいて行うのが一般的である。①と②とは革命によって、また②と③とは「改革開放」という政策変更によって「断絶」していると思われる。

例えば、日本における代表的な中国経済研究をみると、中兼和津次は、「1950年代の『社会主義改造』という体制転換」、「1978年以降の『改革開放』あるいは『資本主義改造』とも呼ぶ体制転換」による経済史像を提示している(中兼、1999年、39頁)。また加藤弘之・上原一慶は、共和国建国以降の半世紀を「中国社会主義の30年」と「改革開放の20年」に区分してつかまえている(加藤・上原、2004年、17～84頁)。他方、中国における代表的研究をみても基本的には同様であり、例えば、林毅夫・蔡昉・李周は、「1979年改革」を伝統的な「経済体制内部の論理的一体性を根本的に打破するもの」と捉えている(林・蔡・李、1995年、邦訳1997年、107頁)。

たしかに、「断絶」的性格を強調する把握は、構造的理解を促し、各々の時期の特徴を明確に示し得るという意味で、有効な分析視角・方法であるように思われる。外国企業の展開、合弁企業の活躍、旧国有企業の改革、郷鎮企業に代表される大小の民間企業の興隆等々、1990年代に本格化する中国企業の華々しい変化は、こうした「断絶」的理解のなかで明確な位置づけが与えられる。しかし、そうした有効性を持ちうるが故に、見落とす問題、見えない問題、説けない問題も多いのではないだろうか。

現時点で中国経済を眺めれば、1990年代において顕著であった現象とは、異なる要素も認められる。例えば、折戸洪太が問題にしている清朝末期における洋務運動と改革開放政策との異同(折戸、2007年)、あるいは陳玉雄が取り組んでいる錢莊や合会など明清時代の経済活動が復活している問題(陳、2004年)、さらに中国企業の内部に立ち

¹本研究は、麗澤大学経済社会総合研究センター「中小企業の海外展開に関する研究プロジェクト」(2007～2008年度)に基づき、日本の中小企業が中国に展開するさいに重視される経済・経営環境の変化について、中国側から検討したものである。

² 佐藤政則：麗澤大学国際経済学部教授、mssatou@reitaku-u.ac.jp

陳 玉雄：麗澤大学国際経済学部助教、ychen07@reitaku-u.ac.jp

入れば、「近代的」外観とは異なる「前近代的」な経営管理のあり方等々、総じて在来的な経済活動や経済システムが「改革開放」のなかで促進され、復活している、こうした問題をどのように考えればよいのだろうか。

明確なことは、冒頭で掲げた①、②、③の各々の時期を「断絶」的、ないし「非連続」的に把握するよりも、重層的に理解する方が最も素直であり、実態的である、ということであろう。そのさい核となる課題は、建国以前の経済活動あるいは社会主義計画経済のなにか、どのように、「改革開放」によって蘇生したのか、各々の相互関係を問うことである。それは、まさに「断絶」的、ないし「非連続」的な歴史像を克服する遠大な作業でもあるだろう³。

小論の目的も同様であるが、さしあたり、その基礎的準備作業を行う。すなわち、日本企業・日本経済に関する『人民日報』の記事を追跡し、日本経済社会に対する主たる関心の推移を確認する。そして、そのメッセージの意味について中国政府の国際情勢に対する認識の変化とそれに基づく経済制度の変遷から検討する。

中国共産党の機関誌『人民日報』を素材として用いるのは、継続性と代表性の2点から妥当なものと考えからである。対象とする時期は、1946年から2006年の60年間となるが、分析の焦点を冒頭の②の時期である計画経済期におく。『人民日報』で報道された日本関係記事を手掛かりに、計画経済期における政治から経済への重点移行、したがって「改革開放」による市場経済化期との連続性を検出することが、小論の意図である。

そのさい、主に「日本企業」で検索した記事（以下「企業記事」という）を用いたが、記事がない、あるいは少ない場合には、「日本経済」で検索した記事（以下「経済記事」という）も併用した。それらの主なものは小論末の参考資料に掲げている。また記事数と内容の概要については表1、表2及び表3に示し、それに中国経済の成長率を加え図示したものが図1である。

これらの資料や図表を用いながら議論を進めるが、連続・非連続性を明示するために、あえて次のような時期区分を行う。

帝国主義代理政権の打倒期（1946～1949年）

反米帝国主義期（1950年～1959年）

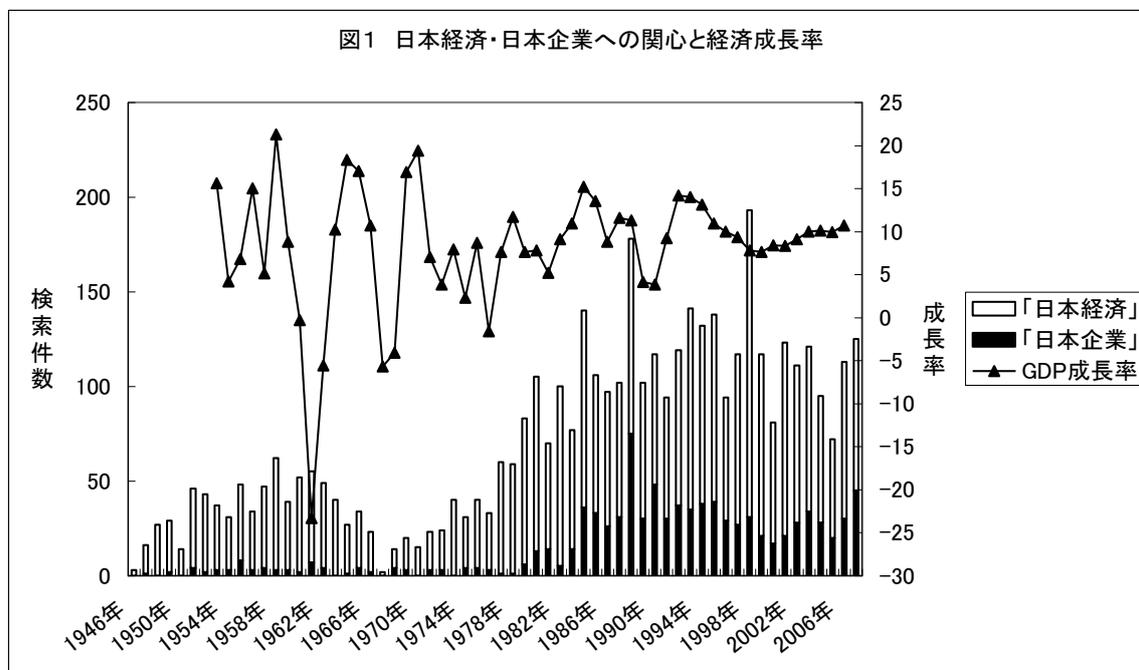
反社会帝国主義期（1960年～1970年）

社会主義経済建設期（1971年～1986年）

社会主義市場経済期（1987年～）

³ こうした試みは、1949年中華人民共和国建国とそれ以降に関しても同様であり、すでに久保亨のグループが建国以前との連続性を意識しながら見直しを始めている（久保、2006年）。また経済史の分野では、浜下武志が早い時期から非可逆的な発展論・歴史観を批判し、在来的経済活動の重要性を指摘してきた（浜下、1990年）。

上記のうち前三者(1946～1970)は、「主要な敵」の相違によって区分しており、総じて反帝国主義期と呼ぶことができる。また後二者(1971～)は、主な建設手段の違いによって区分しており、経済建設期と特徴づけることができる。



出所: GDP成長率は、国家統計局国民経済総合統計司 編『新中国五十年統計資料匯編』、1999年。国家統計局 編『中国統計摘要2006』、中国統計出版社、2006年 による。

1. 反帝国主義期

(1) 帝国主義代理政権の打倒期 (1946～1949年)

この時期における記事は、表1に示すように、企業記事が1947年に1編、49年に2編であった。また、経済記事は、1946年3編、47年15編、48年27編、49年27編があった。

内容的には、「米国帝国主義による略奪」、「日本財閥の復活」、「日本の労働運動」の三つが主要なものである。なかでも、企業記事はそのすべてが、また経済記事のうち1946年のすべて、48年の22編/27編が「米国帝国主義による略奪」を報じており、この種の報道が最も多い。

「米国帝国主義による略奪」に対する批判は、ほとんどの記事に見られるものである。「日本財閥」は「米国帝国主義」の追随者として取り上げられたが、「日本の労働運動」は反「米日財閥」の一環として取り扱っていた。また、1946年にはアメリカを「米国」と呼んでいたが、47年からは「米国帝国主義」と呼ぶようになった。日本に対しては、中立的な「日本」という用語を使っていた。さらに、「日本人民」は「米国帝国主義」と「日本財閥」の対立面として取り上げられる一方、日本政府に対する批判は見られな

かった。

第2次世界大戦直後の中国において、中国共産党の主要な任務は「帝国主義の代理政権」である国民党政府の打倒による「半封建半植民地社会」からの脱出とされていた。そのため、海外における批判対象は、何よりも国民党政府の背後にいる「米国帝国主義」とその関係者になったのである。

(2) 反米国帝国主義 (1950年～1959年)

企業記事を見ると、「帝国主義の代理政権打倒期」に引き続き、米国帝国主義とその追随者に対する批判が中心であった。サブテーマとして、①米国帝国主義による日本の支配、②日本人民は米国帝国主義と日米の独占資本の被害者、③朝鮮戦争との関連で日本が米国帝国主義の朝鮮侵略に利用される、という3テーマを読み取ることができる。

まず、日本企業あるいは日本経済で検索した記事であるにもかかわらず、1950年から54年までは、日米関係に関するものが中心となっていた。米国帝国主義とその独占資本による日本経済の侵略・支配⁴と朝鮮戦争に利用するための日本の武装と植民地化⁵を批判し、米国帝国主義による日本人民の搾取とその結果としての人民の生活困難⁶、そしてこれらに対する反発としての日本の労働組合による軍備・リストラ反対運動⁷などが取り上げられた。

次に、1954年では中国自身の諸国との関係、55年には日中貿易に関するものが目に付く。世界各国の新聞・雑誌が米国の中国敵視政策を非難し、インドシナの停戦を歓迎する⁸中、日本人民が日中貿易を求めるが、米国帝国主義は日中関係の改善を妨害する⁹などと、日本との貿易関係の改善意欲を垣間見ることが出来る。これに続いて56年でも日中貿易に触れていたが、55年までの積極的な意欲がほとんど見られなくなった¹⁰。

⁴ 1952年8月19日の記事。

⁵ 1951年7月10日の記事。1951年2月17日と2月20日の記事。

⁶ 1953年1月8日の記事。1950年5月16日の記事。

⁷ 1953年3月4日と6月2日の記事。

⁸ 1954年では企業記事が3編あった。4月20日の記事では、アメリカ政府の中国敵視政策に対するアメリカ人民の批判を報道している各国の新聞・雑誌を紹介した。7月25日の記事がインドシナの停戦を歓迎する各国世論を紹介した。12月10日の記事がワシントンの日本政局混乱に対する不安表明を報道した。

⁹ 1955年では企業記事が8編あった。2月4日、3月30日、3月31日、4月9日、4月28日の記事は、日本の民間における日中貿易推進運動と貿易代表団の相互訪問に関するものであった。3月11日の記事は日本と中国・ソ連との貿易関係を阻害するアメリカを批判した。4月17日の記事は、日本の半占領状態を紹介し、アメリカによる日中貿易妨害を批判した。9月7日の記事はアメリカの管理下にある日本の貿易の困難な状況を報道した。

¹⁰ 1956年では企業記事が3編あった。1月7日の記事は日本人民の生活難を報道した中で日中貿易に触れた。5月14日の記事は、日本を含む中国と貿易したい国を紹介した。残り12月17日の記事は日ソ貿易を展望したものであった。

そして57年には、日中貿易に関する報道がなくなった¹¹。

表1 『人民日報』での検索結果(1946~70年)

	日本企業	日本経済	記事のキーワード
1946年	0	3	3編はすべて米国帝国主義に関するもの(その支持の下、日本の経済回復、議会開会)
1947年	1	15	米国帝国主義による略奪(4大家族による日本企業とその資産の私物化)
1948年	0	27	27編のうち22編は米国帝国主義に関するもの(その支持下の日本財閥の復活、日本の労働運動、日本財閥の侵略加担など)
1949年	2	27	2編とも米国帝国主義に関するもの(日本財閥の残存。米日財閥の結託)
1950年	0	14	14編のうち米国帝国主義に関するもの10編(米国の経済侵略、日本人民の生活困難など)
1951年	4	42	4編はすべて米国帝国主義に関するもの(米帝の日本武装と植民地化。日本を朝鮮戦争に利用など)
1952年	2	41	米国帝国主義1編(米国独占資本が日本経済を支配。日本財閥が反動政策を支持)
1953年	3	34	米国帝国主義2編(日本の組合が軍備反対。リストラ反対運動。米独占資本は日本人民を搾取)
1954年	3	28	米帝2編(各国が米国の中国敵視を非難。インドシナの停戦を歓迎)
1955年	8	40	日中関係回復5編、米国帝国主義2編(日本人民が日中貿易を求める。米国は日中の関係改善を妨害)
1956年	3	31	我が国と貿易したい国は急増。日本人民の生活困難。日ソ貿易。
1957年	4	43	日本独占資本の現状(国内市場の限界)。帝国主義の中国侵略史料。日本労働者の春闘。日本人民の対中貿易の要求
1958年	3	59	日本の経済危機2編。日本軍国主義の拡張野心
1959年	3	36	3編はすべて独占資本(米独占資本の日本への攻勢2編。日本独占資本の対米依存)
1960年	2	50	2編とも独占資本(日本の「対米開放」。米国資本の大挙進出)
1961年	7	48	日中両国人民の共闘5編(日共産党の親交)。日本共産党大会。日本における農民搾取
1962年	4	45	4編とも米国帝国主義(東北亜軍事同盟。日本の韓国派兵構想。日本における外資が倍増。日本企業界の米国依存反対)
1963年	0	40	日中貿易12編。日米経済摩擦10編。日本の経済危機5編。米ソの中国孤立行動5編。
1964年	1	26	米国独占資本の日本支配と反支配。
1965年	4	30	日本の経済危機2編。日中貿易2編
1966年	2	21	日本独占資本がベトナム戦争で利益。ソ連修正主義が日本反動派と結託
1967年	0	2	佐藤政権による中国の日本精密機械展の妨害に、日本経済界が抗議。日共修正主義者が米日反動派に追随
1968年	4	10	日本反動派のアジアでの略奪2編。日米経済摩擦。日本の企業倒産。
1969年	3	17	日本の企業倒産。ソ連修正主義はソ連人民を搾取するため日本独占資本を師に。米帝の日本経済支配
1970年	0	15	日本軍国主義10編。日本独占資本のアジアにおける略奪2編。ソ連修正主義の人民搾取1編。

注:記事のキーワード(その関連用語)の計数は「日本企業」で検索した記事のタイトルを基準とする。「日本企業」での検索編数が0の場合、「日本経済」の記事を使用する。2006年、2007年の「日本企業」欄にそれぞれ4編の重複があり、実質的に2006年26篇、2007年41編となる。

¹¹ 1957年の企業記事は4編である。1月7日の記事が日本の国内市場の限界を紹介する中、7月28日の記事が第二次岸内閣を評価する中に、資産階級内部の中国禁輸の解除要求に触れた。その他2編は帝国主義の中国侵略に関する資料の収集、日本の春闘に関するものであった。

このように、この時期の記事は、建国までと同様に「米国帝国主義」がキーワードとなっていた。しかし、1950年代後半になると「帝国主義」に対する「集中砲撃」が見られなくなった。また、日本については、「財閥」に対する批判は散見されるものの、矛先が日本政府に向かうようになった。企業界を含む「日本人民」は引き続き「米国帝国主義」、さらには「日本軍国主義」の被害者、中国人民の友人として取り上げられた。その「日本人民」との貿易は、1950年に再開され、朝鮮戦争によって一時的に中断されたが、53年に急回復した。その中、52年から55年まで3回の「民間貿易協定」が結ばれるようになった。

しかし1958年に日本政府の「第4回民間貿易協定」の不承認、長崎国旗事件を契機に、中国政府が日中貿易の断絶を宣言した。当時の中国政府の態度について、岡部達味は、「民間の関係の積み上げ、その量的変化を質的变化に転化させようというものであった。そして1958年に中国は質的变化（筆者注：純粋な民間の貿易関係から政府レベルの協定に基づく貿易関係への転換）のときが到来したと考えたようである」と主張している（岡部、2001年、11頁）。しかし、『人民日報』の記事で見ると、中国政府は、1957年頃にはすでに「米国帝国主義」を追従し、日中関係の決定的な改善に乗り出すことが出来ない日本政府を、見限っていたと言えよう。中国政府は、自らのソ連追従の経験があったため、この見極めが速くできたと考えられる。

建国期には内戦に打ち勝っても、政治・経済の安定という大きな課題が容易に解決するものではなかった。そこで、中国は、最大の課題である帝国主義の中国侵略（その代理政権の国民政府を含む）を阻止すべく、最大限の「統一戦線」を樹立しようと謳った。政治的には、共産党を中心に労働者、農民、民族資本家、小ブルジョアジー（小商人、知識人、学生など）の連合による「独裁」体制を実行した。経済的には、国民党官僚資本、地主階級の農地などの資産および外国帝国主義の在中資産を没収したものの、「民族資本家」などの経済活動を容認する方針を採っていた。これは、いわゆる「新民主主義社会」の構築であった。

しかし、いうまでもなく「最大限の統一戦線を組む」ことによって「新民主主義社会」を建設する最終的な目的は、反帝国主義にあった。そして帝国主義の国内における復権リスクが小さくなると、1953年から「民族資本」などに対する「社会主義改造」運動が展開され、54年には経済の落ち込みを無視してまでも「社会主義社会」への移行を強行したのである。

この時期の中国政府の考え方と行動について、片岡幸雄は、以下のように指摘している。「アメリカを頭目とする反共的、独占段階にある資本主義は、もはやこれ以上の生産力の解放をなしえない『死滅しつつある資本主義』であるととらえ、世界的反帝闘争

理論と実践的展開を広げ、新しい生産力解放を推進するものとしての『社会主義』体制の論理の構築に力を注ぎ、実践的にもソ連と組んでその方向での政策を積極的に推進した」(片岡、2006年、3頁)。こうした強引な政策の結果は、西側諸国による対中経済封鎖策であった。

このような対中包囲網の中、反帝国主義を自らの任務とする中国は、純粹の市場原理に基づく貿易関係は基本的に受け入れない立場をとった。しかし、反帝国主義のための重工業優先の工業化に必要な資本財が乏しかった。そのため、国内で「一時的に生産できない」物資の輸入、さらには輸入のための輸出が必要となる。このように、中国が展開したバーター方式の貿易は、市場原理とは別の友好協力関係に基づき、「輸入のための輸出」という限定的なものであった。

(3) 反社会帝国主義 (1960年～1970年)

この期間における特徴は、ソ連に対する評価の転換であり、友好的報道から間接的な批判を経て、公然とした批判・対抗の流れを読みとることができる。

企業記事のなかでもソ連に関するものが目立つようになる。かつては好意的な報道(例えば「日ソ貿易展望」1956年12月17日)であったが、60年代後半には「ソ連修正主義が日本反動派と結託」(66年10月12日)、「蘇修(ソ連修正主義)は日本の反動派と結託し反中運動を展開」(69年4月18日)といった批判記事に変わる。

経済記事ではその変化が一層顕著である。日本とソ連との友好関係構築を歓迎していた1950年代と異なり、60年代に入ると「世界平和を脅かす二つの戦争源」(60年6月6日)、「いわゆる『構造改革論』は日本版修正主義」(61年8月13日)という対ソ間接批判が始まる。そして、63年には次のようにヒートアップする。

「米英ソ三国の原爆試験の部分禁止の意味」(63年3月15日)

「日本は部分禁止に参加しない」(3月28日)

「米ソ協力で西側は中国の孤立を鼓吹」(6月5日)

「日本の新聞における三国条約評価」(10月25日)

「日本共産党第7回会議 修正主義を反対」(11月8日)

これ以降、ソ連の「変節」によって深刻化した国際的孤立感を背景に、下記のように「ソ連修正主義」に対する公然とした批判を展開していく。なかでも米日とソ連との「結託」が重視される。

「裏切り者志賀の訪ソ陰謀」(1964年11月6日)

「フルシチョフの『平和』の本質」(65年1月3日)

「ソ連は米国と結託し、『亜洲開発銀行』を企む」(同上)

「米ソ、米日協力の延長としての日ソ結託 目的は中国敵視」(66年1月12日)

「ソ連指導者が聯日反中 手段を選ばず」(同上)

「ソ連修正主義が懸命に日本反動派の歓心を買う」(66年11月10日)

「ソ修裏切り者が米日反動派にシベリア投資を希う」(69年4月17日)

「ソ連修正主義は再三に米日反動派に援助を希う」(69年5月8日)

「ソ連修正主義は日本反動派と結託 日本反動派の歓心を買うため、シベリアの資源を叩き売り」(69年10月13日)

「ソ連修正主義が日本反動派と結託、ソ連人民に対して新たな罪を犯した ソ連の主権を叩き売り、シベリアの開発を希う」(70年3月12日)

1956年ソ連共産党大会におけるフルシチョフのスターリン批判は、スターリン型開発戦略をとった(中兼、1999年、41～46頁)中国に衝撃を与えただろう。それを契機に、中国が独自の社会主義の道を模索し始めた。その後、ソ連によるハンガリー、チヨコスロバキアへの武力介入は、中国にとって対ソ依存のリスクを強く感じさせることになった。さらに、ソ連のアメリカへの妥協は中国にとって「台湾解放」の妨害と見なされ、最終的に中ソ同盟の崩壊につながった(岡部、2001年、12頁)。

中ソ関係は、1959年フルシチョフが中国訪問のさいに「台湾独立」を示唆したことによって決定的に悪化し、同年12月、毛沢東は「国際情勢に関する講話」を発表しフルシチョフの内外政策を全面的に批判した。ここにおいて中ソ関係は、修復不能となり、60年にソ連は中国との科学技術協力協定を破棄、中国に滞在していた専門技術者を一斉に引き上げるのである。

このような世界的な孤立の中、中国は独自の正当性を求め、国内における「大躍進」などの急進策と国外に対する強硬態度をとるようになる。この一種の悪循環は、1950年代末にピークに達し、日中交流の全面的な中断、台湾海峡の緊張、中印国境紛争などが生じた。中国政府の「大躍進」は、結果的に生産の落ち込みを招き、天災も災いし1959年から1960年にかけて多数の餓死者¹²を出したと言われる。このため国内における調整策と対外貿易の再開などの対外融和策をとらざるを得なかったのである。

この時期に、特筆すべきは1964年であろう。この年、中国は内外において大きな成果を上げることが出来た。外交では、いわゆる毛沢東の「中間地帯論」¹³に基づいて1964年にフランスとの国交を樹立した。このことは、『人民日報』に表れたソ連の「変節」

¹² 研究者によってその推計数が異なるが、1500万人から4000万人が栄養失調により死亡したと言われている(天児2004、150～151頁)。

¹³ 1946年に毛沢東がアメリカの進歩的なジャーナリストであるアンナ・ルイズ・ストロングのインタビューで語ったものであるが、1958年までに公式に発表されていなかった。「中間地帯論」は、後に「二つの中間地帯論」となり、「三つの世界論」(第一世界は二つの超大国、第二世界は西欧、日本、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド。74年毛沢東がウガンダ大統領との会見で初めて語った)に発展した。

による孤立感をかなり緩和するものであったろう。また、軍事的にも初の核実験に成功した。国内では「調整、強化、充実、向上」という「八字方針」の調整策による経済回復の勢いに乗って、周恩来は後述の「四つの現代化」を提起したのである。しかし、これらはいくまでも反帝国主義の任務を達成するために国力増強を図る「大躍進」とその「調整策」の延長に過ぎなかった。

この時期、中国の主要な敵は、それまでの米国帝国主義のほかに、ソ連修正主義すなわち社会帝国主義が加わり、とくに後者が最も主要な敵と考えられた。しかし、当初の「中間地帯論」によれば、世界の主要矛盾は「米国帝国主義」と中国を含む中間地帯諸勢力との間の矛盾である。ソ連はいくまでも傍観者である（岡部、2001年、4頁）。今や「傍観者」は「帝国主義以上の帝国主義」という敵になったが、中国は建国当初からこのような考え方の下でソ連との同盟を選んだのである。他の選択肢がないにしても¹⁴、中国のソ連傾斜の要因とプロセスを究明する課題が残されているだろう。

米ソの両帝国主義に対抗するためには、ソ連に代替する資本財調達先が確保されねばならない。日欧「中間地帯」あるいは「第二世界」諸国は、ここで団結すべき対象となった。日本とは、1960年に中国側が指定した友好企業・商社との「友好貿易」、62年にいわゆる「LT貿易」（日中覚書貿易。LTは中国側窓口の責任者廖承志と日本側の責任者高碓達之助の頭文字。その後MT貿易と呼ばれるようになった）が開始されるのである。

このように、反帝国主義期における国際政治経済情勢のポイントは「戦争と革命」である（片岡、2006年、33～34頁）。中国政府は、マルクスの歴史的発展論とレーニンの帝国主義論に基づき、国際政治経済が帝国主義段階にあるという基本情勢認識を持っていた。帝国主義という資本主義の最終段階の次に社会主義が来るのは歴史的な流れであるとされた。その流れに順応する社会主義さらに将来の共産主義を確立するための「暴力的な革命」の遂行、それは同時に帝国主義が世界範囲での復権・延命のために起こす「侵略戦争」が避けられないことに拠るとされた。こうして、国内における反封建的な社会主義革命の成功、国外における帝国主義侵略戦争の国内への波及阻止という相互に密接した二つの問題が、直面する課題として位置づけられたのである。

また、同時期の中国における経済活動は、1930年代半ばからの軍需工業の確立を主要な目的とする急進的な輸入代替工業化戦略の延長線上にあると考えられる。主要な帝国主義に該当する国は変化していくものの、反帝国主義という最重要課題は不変であった。日本企業と日本経済に対する関心も、この最重要課題との関連で持たれるようにな

¹⁴ 1950年1月にトルーマン大統領の中国内政不介入声明が発表されたことから、実際には、アメリカはいずれ中国を承認するだろうという考え方は、存在した。中国は、米国との全面的な対立が避けられるかもしれないという状況認識のなかで、むしろソ連傾斜を選んだとも考えられる。

っていた。それゆえに、西側資本主義諸国を中心とする世界市場への参加は難しいものになるだろう。この結果、いわゆる「自力更生」の工業化が推し進められたのである。

このような工業化について、片岡幸雄は「中国社会主義国民経済構築論理の基礎前提として国際市場経済関係捨象論理構造がある。この論理構造は、結果的に自己完結型・鎖国封鎖型国民経済の建設方式の採用に導く」と主張している(片岡、2006年、26頁)。しかし、中国における「自力更生」はあくまでも、国際市場への参加不能によるものである。東西冷戦の世界経済構造の中で、片側に加担しなければ世界経済からの離脱しか選択肢がなかったと考えられていただろう。この時期、アメリカを中心とした資本主義諸国の対中経済包囲網がまず形成され、次にソ連との関係悪化によって東側諸国との関係も難しくなり、「自力」で国民経済を建設する以外の道はなかったのである。

2. 経済建設期

(1) 社会主義経済建設期 (1971年～1986年)

1970年代初頭から始まる『人民日報』の変化

1970年代に入ると、企業記事と経済記事のいずれにおいても「ソ連修正主義」という厳しい批判的呼称がほとんどなくなっただけではなく、ソ連に関する報道もほとんど見られなくなった¹⁵(表2を参照)。一方、アメリカについても、「米国帝国主義」のような厳しい用語が見られなくなった。また、日本に対しても71年と72年には「反動派」と「独占資本」に対する批判的な記事も見られたが、その後はもっぱら日中の経済関係、日本経済の現状および日本企業の経験などに関する報道になっていった。これは、中国の関心が国外におけるアメリカ、ソ連との対抗から国内問題に移った結果であると考えられる。

具体的には、企業記事のうち、1971年の3編の全てが日本独占資本の対外拡張に関するものであったが、72年には3編のうち2編が日中貿易に関するものであった。経済記事でも、71年の20編のうち3編、72年の21編のうち11編、73年の40編のうち29編は、日中貿易を中心とする報道となっていた。このなかには、「中日友好 日本日

¹⁵ 例外として経済記事のうち1975年末の2編、76年前半の2編に「ソ連修正主義」という呼称が使われていたが、76年のうちにソ連という呼称に戻った。ちなみに、76年には経済記事が30編あったが、13編がソ連に関するものであった。内容はソ連の覇権主義行動(ソ連による日本の北方領土と日本海での軍事活動、横暴な漁業活動および日本人民の北方四島への墓参りに対する阻害)とそれに対する日本人民の反対運動が中心である。その他、ソ連による牛肉の買いあさりに関するものが3編となっていた。なお、中国は68年からソ連を「社会主義の看板を掲げた帝国主義」という意味での「社会帝国主義」として批判してきた(石井、2001年、178頁)が、企業記事と経済記事のタイトルでは確認できなかった。

中覚書貿易事務所が宴会を開催」(73年3月21日)のように日中友好一色に染められたものも目立ってきた。これは、60年代までの政治中心の時期には考えられないことであつた。

表2 『人民日報』での検索結果(1971～86年)

	日本企業	日本経済	記事のキーワード
1971年	3	20	日本独占資本(わが台湾省へ浸透。殖民拡張、韓国経済を支配。反動派頭目と独占資本家は対外拡張を鼓吹)
1972年	3	21	日中貿易2編。日本の公害問題(独占資本の利潤追求の結果)。
1973年	0	40	日中覚書貿易(日中経済関係や貿易についての記事が全40編のうち29編)
1974年	4	27	日本の経済危機2編。日本と東南アジアとの関係2編
1975年	4	36	日本企業の倒産3編。西側資本主義国の経済危機。
1976年	3	30	西側資本主義国の倒産2編。日本の企業倒産。
1977年	1	59	円高と米日貿易戦争
1978年	1	58	円高
1979年	6	77	日本企業の経験3編(品質管理、先端技術の利用、人的能力の開発)。イラン石油の購入による対米摩擦2編。円高。
1980年	13	92	日本企業と経済の経験9編(集団意識、品質管理、技術導入、官民共同の環境対策3編、高齢者雇用)。
1981年	14	56	日本企業と経済の経験9編(情報戦、企業交際費、生産率運動、自動車産業における協力関係、貯蓄運動など)。
1982年	5	95	日米逆転と日本企業の米国進出3編。日本企業の従業員提案。
1983年	14	63	日中経済関係6編。日本の技術3編。日本の海外直接投資。日米貿易摩擦2編。企業倒産。企業スポーツ。
1984年	36	104	日中経済協力16編(金融協力が提起)。日本の技術2編。日本企業の情報収集2編。中国人研修生の受け入れ1編。
1985年	33	73	日中関係20編(貿易不均衡などの貿易問題3編、日中人材交流)。
1986年	26	71	日中経済協力6編(合併企業3編、共同企業診断)。日本企業の経験4編(情報重視、企業文化、研究開発)。円高2編

注:同表1。

このように、『人民日報』に表れた日本への関心は1970年代に入ると変わる。それまでは米国帝国主義とソ連修正主義に対する批判に関連して報道されていたにすぎないが、文字通り日本そのものを軸とした報道に変わる。その範囲も72年からは日中貿易、74年からは日本および西側諸国の経済危機、日本と東南アジアの経済関係の強化、米日貿易戦争へと広がっているように読み取れる。そして、79年からは中国が参考にできるとされる日本企業及び日本経済の経験を紹介する記事が目立つようになるのである。

そのうち主なものを挙げれば、1979年では品質管理と先端技術の利用が、80年には従業員の帰属意識や官民協同の環境対策が、81年には企業の情報戦略、営業活動、サプライヤー・システムなどや貯蓄運動が、さらにその後では、企業診断、研究開発、人

材育成、金融等々経済・経営に関するほとんどの問題が、紹介されている。日本企業や日本経済に関する関心は、多様化し深化する傾向にあった。

ちなみに、これらの記事に使われる用語をみると、1974年以降では「日本の軍国主義と独占資本による対外経済拡張」が「アジア諸国との経済関係の強化」に変わっており、「独占資本」および「財閥」は用いられず、代わって「日本企業」、「財団」¹⁶、「日本経済界」という、悪意のない用語が使われるようになった。

以上のように、『人民日報』に表れた日本への強い関心は、「改革開放」が表明された1970年代末から始まったのではなく、70年代に入ると始まっている。この時差がまさに重要なのである。

国際情勢認識の変化

前述のように、中国は建国後早くも1950年に日本との貿易再開に動き出し、朝鮮戦争後も53年に日中貿易が急回復し、さらに60年代の「友好貿易」と「覚書貿易」は活況さえ見せていた。しかし、これらはいくまでも「帝国主義」に対抗するための生産力増強と、「中間地帯」あるいは「第二世界」を「団結するための統一戦線」的なものである。その背後にあるのは、世界における帝国主義の侵略と反侵略の戦争、国内における社会主義革命の遂行という情勢認識があった。こうした認識が、1970年代初頭に変化し始めたのである。国内的には「文化大革命がかなり成功」し、他方、国際的には中国の核抑制力の獲得もあり「世界戦争のリスク」が低減していると認識されるようになっていた。

1970年に毛沢東は、「五・二〇声明」を発表し、「新たな世界戦争の危険は今も依然として存在している。各国人民は必ずやこれに備えなければならない。しかし、当面の世界の主な傾向は革命である」と述べた。これについて宇野重昭は、「この毛沢東声明は『アメリカ帝国主義』にその非難を集中しているにもかかわらず、『戦争』でない『革命』、つまり歴史の流れに沿った漸進的な平和的変革の道を志向したことである」と指摘している(宇野、1981年、300頁)。また、1970年には、周恩来の提議と毛沢東の同意のもとで、中央軍事委員会のメンバーでもある4人の元帥——陳毅、葉劍英、徐向前、聶榮臻——をメンバーとする「国際情勢研究グループ」が作られた。

このグループから、「ソ連は衝突事件を引き起こすことはありうるが、全面的に中国に攻撃してくることは当面はありえない」との結論が出された(石井、2001年、178～179頁)。そして、華国鋒は1978年2月の第5期全国人民代表大会において「団結して、社会主義現代化強国を建設するために奮闘せよ」をタイトルとする「政府活動報告」を

¹⁶ 中国語の「財団」は、「財閥」の意味であるが、「財閥」のような「派閥」あるいは「独占資本」という否定的イメージはない。

行い、「革命の要素が増大するとともに、戦争の要素も著しく増大しており、(中略)戦争の勃発を遅らせることは可能である」との認識を示した。また、同じ報告のなかで彼は次のように呼びかけた。

「無産階級専制の下で引き続き革命を堅持し、階級闘争、生産闘争及び科学実験という三つの革命を深化させ、今世紀内に我国を農業、工業、国防及び科学技術の現代化の偉大な社会主義強国に建設せよ」(『歴年国務院政府工作報告(1954年至2007年)』、http://www.gov.cn/test/2006-02/16/content_200719.htm)

このように、華国鋒は毛沢東の「革命と戦争」路線の継承を強調しながらも、「戦争の勃発を遅らせることが可能」と認め、この「遅らせることが可能」な期間で、先進国からの技術導入による「生産革命」¹⁷を図ろうとしていたのである。ここで、国際情勢の認識に基づき、限定された期間にせよ、実質的に社会主義経済の建設に重点が移されたのである。さらに後述するように、1988年に鄧小平がアルゼンチン大統領アルフォンシン氏との会談において「70年代から我々が(政界における大規模戦争の)考えを変えた」と話したことも、70年代初頭における中国の国際情勢認識の変化を示唆するものである。

外交関係の再構築

このような認識のもとで、「文化大革命」に呼応した「革命外交」の代わりに、「中間地帯論」が70年代初頭に復活した。諸外国との関係については、周恩来は毛沢東の支持を受け、西側諸国との関係正常化に取り組み始めたのである。結果的に、1970年10月にカナダと、11月にイタリアと国交が樹立され、72年に中国の国連参加が実現した。また、米ソとの関係が改善し始めたのもこの時期であった。中国政府は、「米国帝国主義」を批判しながらもアメリカとの関係改善に積極的に動きはじめた。

その結果として1971年のキッシンジャー米大統領特使と72年のニクソン大統領の訪中が実現し、「上海コミュニケ」という米中合意が発表されたのである。一方、中ソ関係は1969年3月の「珍宝島」をめぐる軍事衝突で対決はピークに達し、周恩来は69年

¹⁷ 毛沢東は、「大躍進」の失敗の反省から、「生産闘争、階級闘争および科学実験の三つの社会的な実践」を提起し、「生産闘争」を「革命」の一部分にした。それを受け、周恩来は1964年の全人代での「政府活動報告」に、後述の「四つの現代化」の提起と同時に、「全国範囲で階級闘争、生産闘争および科学実験という三つの革命運動を展開せよ」(『歴年国務院政府工作報告(1954年至2007年)』、http://www.gov.cn/test/2006-02/16/content_200719.htm)と、生産の回復を呼びかけた。しかし、これはその後の「文化大革命」によって埋没した。いつの間に、「革命」がもたらした階級闘争(地主・資産階級の打倒を任務とする。蒋介石政権は地主・資産階級の代表であると同時に、帝国主義の中国における代理政権であるとされた)から、「生産闘争」と「科学実験」まで拡大されたのである。1978年の華国鋒の「政府活動報告」は、基本的に周恩来による「革命」の拡大解釈を継承したものであると考えられる。

9月にソ連のコスイギン首相と会談し国境会談再開などの点で合意した。中ソ貿易も、60年代を通じて減少し続けたが、70年からようやく上昇基調に転じた。そして、1986年8月にモスクワで開催された、1953年以来となる中国経済貿易展覧会は、両国の経済関係の完全正常化の象徴になった（鄭・何、1998年、148頁）。

前述の『人民日報』における「アメリカ帝国主義」に対する「集中砲火」が1950年代後半からなくなるのは、対象を「ソ連修正主義」に移したためであろう。これに対して、70年代に入ってから「日本企業」で検索した記事の中から「ソ連修正主義」という用語が見られなくなったのは、ソ連が「全面的に中国に攻撃してくることは当面はありえない」という認識によると考えられる。

経済再建への始動

中国政府の国際情勢に対する認識の変わり目を明確にすることはできないが、70年代初頭に変化したのは間違いない。世界戦争のリスクが低下していると認識し始めると、今まで後回しにされてきた国内問題に目を向けるのは自然の流れであった。しかし、国内では、路線闘争が存続し、さらに文化大革命による混乱の收拾、生産の回復、行政管理体制の建て直し等々、課題が山積みになっていた。

そこで、1970年に周恩来は、国内商業、生産、科学研究に対する貿易の積極的意義についての方針を国務院に承認させた。また、1973年に国家計画委員会は、「輸出農産物とその製品の生産基地、工業品の輸出専門工場に関する試行弁法」を公布した。これに基づいて広東省仏山地区に特定の品種に特化した農業製品輸出基地や工業品の輸出専門工場、専門部門が続々と設立されていった（片岡、2006年、51頁）。

毛沢東は周恩来の勧めにより、1973年2月に鄧小平を国務院副総理に起用し¹⁸、これらの課題に取り組ませることにした。これが、いわゆる鄧小平の二度目の復活である。こうして、鄧小平を中心とする「全面整頓」と呼ばれる「社会主義経済建設」が、「四人組」と毛沢東自身の制約を受けながらも推進されたのである。さらに、75年1月に周恩来は、第4期全国人民代表大会第1回会議において「今世紀内の四つの現代化の実現」¹⁹を再提起した。「四つの現代化」は、農業、工業、国防、科学技術の四つの分野における先進的技術水準の達成によって、社会主義体制の下での物的な国力増強を目指すも

¹⁸鄧小平は、1973年12月に中央軍事委員会委員と中央政治局委員、75年1月に党副主席、第一副総理、軍事委員会副主席兼参謀長に就任した。76年1月周恩来の死とともに3度目の失脚になった。

¹⁹中国語の「現代化」は一般的に日本で「近代化」と訳されている。しかし、近代化は社会が近代的な状態になることを指し、経済・科学技術などの物的な側面と、民主主義、法治精神、人権などの非物的な側面を含めている。松下圭一は、工業化（経済成長）・民主化（法治）による近代化を農村型社会から都市型社会への大転換と定義している（松下、1994、487頁）。

のであった。周恩来は、かつて 64 年にも同じく全国人民代表大会の「政府工作報告」で「四つの現代化」を提起したが、今回はより踏み込んだ形でより具体的な内容と明確なスケジュールを提示したのである。

「全面整頓」によって経済秩序が一定の回復を見せた後、「四人組」の逮捕を経て、華国鋒を中心に推進されていた「洋躍進」においては、支払い問題が発生するほど積極的に先進諸国から技術を導入した。こうした流れのなかで 1978 年の共産党第 11 期中央委員会第 3 回全体会議を迎えるのである。この会議によって「改革開放」の幕が開いたとされるが、決定の中心は「社会主義現代化建設」であったことに留意せねばならない。そしてその具体的な内容が、周恩来の提起した「四つの現代化」であり、会議決議の随所に「四つの現代化の実現」が謳われているのである。

また、この全体会議の直前に開催された党中央工作会議では、「文化大革命路線から現代化建設路線への転換」を議決したため、「閩ヶ原の合戦」とも言われている（天児、2004 年、245～247 頁）が、課題の中心を政治闘争から経済建設に転換し、その内実はいくまでも社会主義計画経済の維持・向上にあった、という点を見落としてはならないだろう。そのための実務として一部の市場を容認した。まさにこのささやかな容認が、最終的に後の「社会主義市場経済」につながっていくのである。

上述したような 70 年代初頭に始まる「農業製品輸出基地」や「工業品の輸出専門工場」などは、のちに鄧小平によって「改革開放」の実験地である「経済特区」となり、84 年には「沿海開放都市」に拡大され、さらには中央政府や地方政府による多様な「開発区」の族生に繋がったと考えられる。また、「工業品の輸出専門工場」を原型とする「加工貿易」制度は、その後、広東省を中心に大盛況を呈し現在でも続けられている。

つまり、中国における「四つの現代化」を目標とする社会主義経済建設は、実質的に 1970 年代初頭に始まったと考えられる。いわゆる「改革開放」は、社会主義経済建設のために農業（「人民公社」）、工業（国有企業）および行政の効率向上を中心とする「改革」と技術・資金の導入を内容とする「開放」という二つの側面を抱えている。「改革」は鄧小平による「全面整頓」の継続であり、「開放」はいわゆる「洋躍進」期の技術・設備の導入の拡大であったといえる。1978 年からの「改革開放」は、こうした 70 年代初頭からの動きを、事実上追認したものと言っても過言ではないだろう。その意味で「改革開放」は、市場経済化を目指すものではなく、より明確な「社会主義経済建設」の新しいスローガンであったと考えられる。だからこそ、大きな摩擦もなく「社会主義者」に受容されたのである。

毛沢東の存命のうちにはもちろん、そして毛沢東の跡を継ぎ「毛沢東のことがすべて正しい」と主張することによって自らの正統性を確保しようとする華国鋒が「改革開放」を宣言することはできなかったのである。

「改革開放」に先駆けて、諸外国との関係においても「反帝国主義」という政治闘争から貿易などの経済関係が中心となった。すなわち、中国政府は「国内革命の成功」と「世界戦争のリスクあるいは侵略戦争の国内への波及可能性の低下」との情勢認識の下、アヘン戦争以降の「工業化」路線へと復帰したのである。この「工業化」路線への復帰を主導したのは、一度しか出国しなかった毛沢東ではなく、外交を取り仕切ってきた周恩来であり、そして外交に長く携わってきた鄧小平であった。

(2) 社会主義市場経済期 (1987年～)

社会主義理念と実務のジレンマ

「社会主義経済建設」の最終的な目標は、「四つの現代化」の実現であるが、そのための手段はあくまでも「国有企業」を中心とする「計画経済」の秩序回復による強化と発展であった。その中で、実務的に市場や非公有企業の容認を、一部の地域や業界に対して行ったわけである。しかし、このような実務と容認の蓄積が最終的に「社会主義市場経済」の確立を促していく。これはいわゆる市場化のプロセスである。

この社会主義理念と実務のジレンマは、実は1960年代前半の「調整策」以来の中国の悩みであった。前述のように「反帝国主義期」には「半植民地・半封建」社会からの脱出、すなわち中国における帝国主義の代理政権を打倒すること、国外からの帝国主義の侵略を遮断することが最重要課題となった。そのために「社会主義」が選択されたが、これらの課題を達成するには、「帝国主義」に対抗するための「軍事の現代化」・最終的に経済力が必要となる。

このため、1970年代初頭に、「帝国主義の侵略リスクが低くなる」と認識すると、無意識のうちに「社会主義経済建設」を始めたのである。しかし、「社会主義経済建設」には、建国以前と「反帝国主義期」における経済発展の遅れを取り戻す必要があり、そのための生産力の回復・発展が緊要な課題となる。そこで、外資を受け入れず、先進的な技術・設備を積極的に導入したが、先進的な技術を受け入れる基盤と外貨の不足という壁にぶつかった。これがいわゆる「洋躍進」であった。この反省もあり、国内において「商品経済」あるいは「市場」を含む生産力を発展するための手段を部分的容認するとともに、技術と資金のキャリアーとして外資系企業を積極的に誘致し始めた。

これが、最終的に「社会主義初級段階」あるいは「社会主義市場経済」につながることになるが、あくまでも社会主義経済体制を維持・発展するために、生産力の回復・発展を図るべき、という実務的な対応を取ったにすぎない。

表3に示されるように、日本企業と日本経済に対する関心は、「社会主義経済建設期」と同様に多様化し進化する傾向にある。また、国内における実態の進行とそれに対する

追認はごく自然に行われ、両者の間の明確な変化を読み取ることは難しい。

表3 『人民日報』での検索結果(1988～2007年)

	日本企業	日本経済	記事のキーワード
1988年	75	103	日本企業の海外進出27編(対中14編)。その他日中経済関係14編。日本企業の経験(基礎研究の重視、新製品開発2編、部品の国際調達、経営)
1989年	30	72	日中経済関係7編。日本の経験6編(技術立国、企業の応変能力と人材育成、貯蓄)、対外投資3編。日ソ関係の改善
1990年	48	69	日中経済関係11編。日本経済8編(金融3編)。日本企業の経験6
1991年	30	64	日中経済協力13編(技術協力3編)。日本企業6編(製品開発、品質管理、マーケティング、社内誌)
1992年	37	82	日本経済6編(株式市場2編、倒産2編、文化)。日本企業5編(品質、勤勉、謙虚、周到)。日中関係3編
1993年	35	106	日中経済関係7編。日本企業5編(技術革新、企業文化)。円高と対外投資4編。設備投資の減少3編。
1994年	38	94	日中相互訪問15編。日本の貿易5編(黒字3編)。
1995年	39	99	日中経済関係12編。円高と産業空洞化3編。技術の役割3編。企業におけるエージョンシー問題。
1996年	29	65	日本企業4編(ハリウッド進出、三国志ブーム、文化、不正)。
1997年	27	90	日中経済関係10編。金融市場3編。日本経済2編(倒産増、回復力
1998年	31	162	日本の経済不振12編(金融市場3編、倒産3編、終身雇用の崩壊)。日中経済関係4編
1999年	21	96	日中経済関係8編(対中投資3編、技術導入2編)。円高2編
2000年	17	64	日本企業の対中投資6編。日本企業3編(学習能力、安定雇用、IT)
2001年	21	102	日本企業8編(ユニクロ現象、海外で研究開発センター、基礎研究を強化、リストラ、柔軟な企業間関係)、対中投資5編
2002年	28	83	日本企業8編(文化、中国企業との提携関係、不正、銀行との関係、知的財産権)、対中投資4編
2003年	34	87	日本企業4編(勤勉、アメリカ進出、企業間関係、終身雇用の崩壊)、日本の経済不振3編、日中貿易3編
2004年	28	67	対中投資8編。日本企業3編。
2005年	20	52	日中経済関係8編(地方都市と日本との関係2編)。日本企業の自主ブランド戦略4編。
2006年	30	83	知的財産権7編。日中経済関係8編(対中投資4編、地方都市と日本との関係)
2007年	45	80	日中経済関係13編(対中投資6編、貿易3編、地方都市と日本との関係)。知的財産権5編。企業の社会責任

注:同表1。

自営業の容認

無限責任を負う自営業である「个体戸」²⁰に対する政府態度の変化は、この市場化のプロセスをよく現している。まず、生活難を緩和するため農家による自らの農産物及びその加工品の販売が認められた。そのうち市場(イチバ)などで自家製品以外のものの販売も認められ、行商・露店・個人輸送業が「个体戸」として多く見られるようになった。

²⁰その時の政治環境の中で「労働者个体企業」、「个体企業」などと呼ばれてきた。

多くの地方で黙認されるようになったが、一時家族以外のものを雇用した「个体戸」が問題とされたこともあった。結局、1984年に「个体戸」の定義が従業員7人以下に拡大され、7人以上の「私営企業」とともに公的な性質を有する「郷鎮企業」²¹の一部分とされたのである。都市部でも雇用対策により「待業青年」²²による露店・個人輸送業が容認されるようになった。このように「反帝国主義期」においては、「資本主義の尻尾」として根絶すべき対象である「个体戸」が、1982年の憲法で従業員5人以下の「労働者個人企業」が「社会主義公有制の補充」に格上げられ、99年の憲法で自営業を含む非公有企業が「社会主義市場経済の重要な構成部分」と「社会主義の仲間」に編入されたのである（陳、2007年、22～23頁）。

これらの容認のプロセスは、自生的な発生と取締りが繰り返されるなかでの、実務的な追認の連続である。鄧小平は、1987年6月12日、ユーゴスラビア共産党幹部と会見したさいに、「農村改革の中で、我々予想しなかった最大な収穫が郷鎮企業の発展である。いろいろな業種、商品経済、（筆者注：社会主義的な公有制以外の）各種の小型企業が突然現れた」と述べた（鄭・何、1998年、169頁）。すなわち、自らの生活難を解決するために自発的に始めた農民の行動を認めた結果、このような意図せぬ新しい経済現象、制度の変化、いわゆる「改革」が発生・進行したのであった（陳、2001年、85～88頁）。こうして「農村改革」や「経済特区の実験」の成功で自信を深めた中国政府は、「市場による調整」の導入に取り組み始めるのである。

経済的実態の先行による蓄積は、結果的に「社会主義初級段階論」につながった。1987年10月の中国共産党第13回大会において、趙紫陽総書記は「社会主義初級段階論」を提起し、市場経済の全面的な導入を宣言したのである。「社会主義初級段階」という言い方は、1987年に初めて提起されたものではなかった。1981年の共産党第11期第6回会議ですでに「我々の社会主義制度はまだ初級段階にあり、物質的な文明が発達していない」²³と述べられ、1986年の共産党第12期中央委員会第6回会議では「労働に基づく分配、商品経済と競争の発展、公有制中心の『多種類経済成分』（所有の多様性の意味）の発展」とより具体的な内容を提示し、1987年の共産党大会で体系的な理論として打ち出されたのである。

²¹人民公社とその下部組織である生産大隊が主体となって設立された「社隊企業」が社会主義的な公的な性質を有することは容易に理解できるだろう。「社隊企業」の後身である「郷鎮企業」も公的な性質を有するとされていた。このように、農村部における企業は、国有企業、外資系企業を除きすべて「社隊企業」から公的な性質を継承した「郷鎮企業」の範疇に入ったのである。

²² 失業した若者を指す。社会主義社会には一時的な「待業」はありうるが、失業現象は存在しないとされた。

²³ 精神的な文明について、社会主義が資本主義の先に往き、優位性を持っているとされた。

国際情勢認識の深化

「社会主義初級段階論」について、渡辺利夫は、「少なくとも 100 年もの歳月を要する」とされた「社会主義初級段階」が、実質的に「資本主義のやり直し」であると指摘している(渡辺、1994 年、20 頁)。このようなことが出来たのは、国際情勢に対する基本認識の変化があることはいままでのない。

鄧小平は 1986 年に福田総理と会見したさいに、「70 年代、我々は戦争が避けられないと考えていた。それが誤りだった。現在世界情勢は依然緊張してはいるが、平和を求める勢力がますます強くなっている」と語った²⁴。さらに 1988 年に鄧小平は、アルゼンチンのアルフォンシン大統領との会見で次のように述べた。

「第三世界全体が最大な平和勢力であり、第三世界の発展は直ちに平和勢力の発展につながる。(中略) 70 年代から、我々は考えを変えた。平和勢力が戦争勢力を超えたことを発見した。現在是对話が対抗に取って代わったという新しい潮流が出来た。国際紛争の平和解決の傾向がますます強くなっている。(中略) 少なくとも 50 年は平和がなければならない。これはわれわれの最大の望みである」²⁵。

すなわち、平和は短期間ではなく、少なくとも 50 年間を保つことができる、あるいは中国の発展のために少なくとも 50 年間の平和が必要になると言ったのである。これは、明らかに「社会主義経済建設期」における認識よりも大きな前進であり、「社会主義初級段階論」とあわせて考えれば、少なくとも 50 年間にわたって「資本主義のやり直し」をしようとも理解できるだろう。それは原始的な「資本主義」への回帰ともとらえられるものである。このため、中国自身が批判してきた「資本主義自身が解決できない内在的な矛盾」が現われた。胡錦濤中国共産党総書記が提起した「科学的発展観」と「調和の取れた社会」の建設は、その「内在的な矛盾」の修正を意図したものであると思われる。

また、西側資本主義経済についても、「反帝国主義期」において通常であった資本主義の最終段階にあるという認識にも微妙な変化が見られた。「社会主義経済建設期」における「資本主義経済」は、資本主義自体は将来的に社会主義へ転換するものであるが、その長期的な発展による蓄積、とりわけ技術的な蓄積が社会主義経済の建設に活用すべきものであるとされていた。これに対して、「社会主義市場経済期」における「資本主義経済」は、「一般的独占資本主義の発展としての国家独占資本主義、あるいは帝国主義段階を超えた新しい発展段階」となり、「世界的な社会主義への体制転換過程は相当

²⁴ 虞家康「鄧小平は福田赳夫と会見 計画生育は中国の発展を加速化できる、軍備競争のカギはソ米両国にある」、『人民日報』1986 年 4 月 24 日。

²⁵ 片岡(2006、57 頁)。原資料は李景衛「鄧小平はアルフォンシン(アルゼンチン大統領)と会見 第三世界は最大な平和勢力」、『人民日報』1988 年 5 月 16 日。

長期にわたる」ものであり、「全体としては、資本主義は、以前とは比較にならないほど急速に発展する」（片岡、2006年、86頁）と認識されるようになったのである。

社会主義的なもの

このような世界情勢認識のもとで、「社会主義経済建設期」よりも中国はさらに「内向き」となり、自らの発展段階に目を向けた。中国における社会主義は、帝国主義の支配におかれた半植民地・半封建社会から、成熟した資本主義を飛び越えて、直接社会主義段階に入った。この社会主義段階にある中国は、飛び越えた資本主義段階における社会主義への準備、すなわち技術などの蓄積・生産力の高度な発達を遂げなければならない。旧来の社会主義計画経済の方法のみによってこの課題に取り組むには無理があることは、中国政府も十分に認識することができた。このような認識の下、「実践」すなわち「生産力の発展に有益かどうか」が「社会主義経済建設」活動という真理を検証する唯一の標準となったのである。すなわち、「生産力の発展に有益な」ものであれば、社会主義的なのである。

また、渡辺利夫は、「社会主義初級段階論」を「新民主主義の時代への回帰」として把握しようとしている（渡辺、1994年、24～29頁）。しかし、前述のように「新民主主義」による「資本主義成分の容認」は、あくまでも「反帝国主義」という中心的な課題を達成するための「統一戦線」的・暫定的な措置であった。これに対して、「社会主義初級段階論」は、中国が飛び越えた「高度な資本主義」、すなわち「市場経済」を全面的に発揚しようとするものである。

「社会主義初級段階論」は、趙氏の失脚によって挫折したかに見えたが、後の「社会主義市場経済論」に変身したのである。両者が異なるのは、「社会主義初級段階論」では「市場経済」を「資本主義的」とであるとみるのに対して、「社会主義市場経済論」においては「市場」を「計画」とともに手段とみなし、社会主義でも取り入れることができるものと考えている、ところである（于、1998年、呉・劉、1998年）。「社会主義初級段階論」を議決した中国共産党第13期代表大会は、「国家は市場をコントロールし、市場は企業を誘導する」、「商品経済」を発展させようと謳っていた。これは、当時の政治的な制限を受け、国家は「市場をコントロール」するといわなければならない一方、資本主義的な「市場経済」との違いを意識しなければならないためである。いずれにしても、用語の違いはあるものの、実行しようとしていることには、ほとんど違いはないのである。

また、1993年3月の全国人民代表大会第8期代表会議で成立した新憲法において「社会主義市場経済論」は承認されたが、そこでは「わが国はいま社会主義初級段階にある」こと、「国家は、社会主義市場経済を実施する」ことを同時に謳っている。これは、両

者の継続性を示唆したものであると言える。なお、相当長い期間で市場経済を実施することは「社会主義初級段階論」と「社会主義市場経済論」の共通点であると考えられる。すなわち、相当長い期間の「社会主義初級段階」における経済建設の長期目標は、「社会主義市場経済」の確立なのである。

終わりに

人民中国はその時の「最大な敵」すなわち「主要矛盾」に直面しながら、全期間にわたって「帝国主義」、反動派及び独占資本家を、これに対抗する人民と区別しながら、対応してきたといえよう。その中で、世界情勢に対する認識の変化に伴い、国全体の政策の重心は政治闘争から、経済建設へ、さらに市場経済建設へという連続した流れが読み取れる。

「反帝国主義期」にはその中心的な任務が政治闘争や戦争準備のためにせよ、共産党指導の下で「現代化」、すなわち工業化への追求ということが一貫している。「反米国帝国主義期」はソ連に依存した工業化、「反社会帝国主義期」は「第二世界」との部分的な調和を図りながらの工業化、「社会主義経済建設期」はその反省で諸外国との全面的な協力を目指しながらの工業化、そして「社会主義市場経済期」は「社会主義経済建設期」におけるアヘン戦争以来の工業化戦略へと復帰する流れの延長線上にあると考えられる。

これは、アヘン戦争以降、明朝・清朝という成熟社会からの脱成熟化のプロセスと捉えることもできる。脱成熟化の第一期の「成熟の認識」は本研究が扱っていないもので、おおむねに第二次世界大戦までと考える。第二期の「戦略的学習」が「反帝国主義期」に実施され、大きな「学費」を払った結果「社会主義経済」を確立したのである。そして第三期の「戦略的再構築」が「社会主義建設期」に行われ、「社会主義経済建設」の実務が「社会主義市場経済」への移行につながったのである。最後に、第四期の「変化の拡大再生産」が「社会主義市場経済期」に当たると考えられる。

なお、本研究で使っていた記事、すなわち「日本企業」あるいは「日本経済」で検索した記事からは、「社会主義経済建設期」と「社会主義市場経済期」との明確な変化を読み取れない。すなわち、後者には「市場経済」が宣言されたものの、経済の実態はむしろ自然の流れとして連続していたのである。

皮肉なことは、国際的な視点で世界経済情勢あるいは世界経済の発展段階を捉えることができた時に、内向きの「自力更生」発展戦略を取らざるを得なかったことである。他方、内向きに自らの発展段階を反省したときには、「世界経済」との融合、すなわち

グローバル化（中国語：全球化）の潮流に飲み込まれようとしている。

「反帝国主義期」は、中国にとって無駄なまわり道だと考えられている。しかし果たしてそうであろうか。市場経済化の基盤を考察する上で、こうした二つの「意図せざる」結果の間にある「社会主義経済建設期」、さらには資本主義の飛び越えを図った「反帝国主義期」が、どのような歴史的役割をもっているのかは、残された課題の一つである。

参考文献

日本語

- 天児慧(2004)、『巨龍の胎動 毛沢東と鄧小平』、講談社
- 安藤哲生・川島光弘・韓金江(2005)、『中国の技術発展と技術移転——理論と実証——』、ミネルヴァ書房
- アレン S. ホワイティング(2000)、岡部達味 訳、『中国人の日本観』、岩波書店
- 石井明(2001)、「中ソ・CIS 関係」、岡部達味 編『中国をめぐる国際環境』、岩波書店、所収
- 宇野重昭(1981)、『中国と国際関係』、晃洋書房
- 岩田弘(2006)、『世界資本主義 I 新情報革命と新資本主義の登場』、批判社
- 大橋英夫(2003)、『経済の国際化 シリーズ現代中国経済 5』、名古屋大学出版会
- 岡部達味 編(2001)、『中国をめぐる国際環境』、岩波書店
- 折戸洪太(2007)、『中国経済改革と洋務運動』、白帝社
- 郝燕書(1999)、『中国の経済発展と日本の生産システム——テレビ産業における技術移転と形成——』、ミネルヴァ書房
- 片岡幸雄(2006)、『中国の対外経済論と戦略政策』、溪水社
- 加藤弘之・上原一慶(2004)、『中国経済論』、ミネルヴァ書房
- 久保亨 編(2006)、『1949年前後の中国』、汲古書院
- 関志雄(2005)、『共存共栄の日中経済』、東洋経済新報社
- 杉野定嘉(2007)、『対日宣伝と新聞の中国報道』、学文社
- 孫平化(1987)、安藤彦太郎 訳、『日本との30年——中日友好随想録——』、講談社
- 田中修(2007)、『検証 現代中国の経済政策決定』、日本経済新聞出版社
- 張香山(2002)、鈴木英司 訳、『日中関係の管見と見証——国交正常化30年の歩み——』、三和書籍
- 陳玉雄(2001)、「中国の経済変革におけるインフォーマル・システム——計画経済から市場経済への移行に果たす役割——」、『麗澤経済研究』第9巻第2号

- 陳玉雄(2004)、「中国の民会金融——温州を中心とする東南沿海部における民間金融の実態と地域経済」、『三田学会雑誌』96巻4号
- 陳玉雄(2007)、「『温州商人』と企業家活動に関する試論——温州における産業集積の形成と変容——」、『東アジアにおける企業家活動と地域産業の発展に関する研究 Working Paper No. 24』麗澤大学経済社会総合研究センター、2007年3月
- 中兼和津次(1999)、『中国経済発展論』、有斐閣
- 馬成三(2007)、『現代中国の対外経済関係』、明石書店
- 浜下武志(1990)、『近代中国の国際的契機』、東京大学出版会
- 松下圭一(1994)、『戦後政治の歴史と思想』、筑摩書房
- 丸山伸郎(2001)、「日中経済関係」、岡部達味 編『中国をめぐる国際環境』、岩波書店
- 渡辺利夫(1994)、『社会主義市場経済の中国』、講談社

中国語

- 遼寧大学日本研究所(2000) 編、『面向 21 世紀的中国東北与日本』、遼寧大学出版社
- 林毅夫・蔡昉・李周 (1995)、『中国的奇跡：發展戰略与經濟改革』、香港中文大学出版社（日本語訳：渡辺利夫・杜進 訳、『中国の經濟発展』、日本評論社、1997）
- 劉国光(1998)、『中国經濟体制改革的模式研究 影響新中国經濟建設的 10 本經濟学著作』、広東經濟出版社
- 孫冶方(1998)、『社会主義經濟論稿 影響新中国經濟建設的 10 本經濟学著作』、広東經濟出版社
- 王亜南(1998)、『中国經濟原論 影響新中国經濟建設的 10 本經濟学著作』、広東經濟出版社
- 吳敬璉・劉吉瑞(1998)、『論競争性市場体制 影響新中国經濟建設的 10 本經濟学著作』、広東經濟出版社
- 薛暮橋(1998)、『中国社会主義經濟問題研究 影響新中国經濟建設的 10 本經濟学著作』、広東經濟出版社
- 于光遠(1998)、『中国社会主義初級階段的經濟 影響新中国經濟建設的 10 本經濟学著作』、広東經濟出版社
- 張柏春・姚芳・張久春・蔣龍(2004)、『蘇聯技術向中国的轉移（1949—1966）』、山東教育出版社
- 鄭韶・何曉星(1998)、『中国經濟体制改革二十年大事記（1978—1998）』、上海辭書出版社

参考資料:各年の「日本企業」と「日本経済」に関する『人民日報』の主要記事(その1)

年	記事	日付	備考(主要内容、著者)
1946	米国の「保育」政策 日本経済が次第に復興	11月4日	
1947	米帝(帝国主義アメリカ)の華南での略奪と宋子文の新任	10月25日	四大家族が日本企業とその物資を私物化
	蔣(介石)はアメリカを誂い 日本との貿易を再開	8月6日	
1948	蔣米結託 密輸に加担し米国の経済侵略を助長	9月30日	
	日本の労働運動が快速発展	7月21日	米国は蒋介石統治地区を「監督」
1949	日本財閥に米帝の侵略計画に加担させ	10月22日	
	米帝国主義が勝手に決定 日本財閥の残存	6月16日	20社の財閥「指定」を解除
1950	米日の密かな「講和」	9月16日	米日財閥の結託、米国による日本株の収奪
	米日反動派の統治の悪果 失業急増、労働者収入激減	5月16日	
1951	米帝 台湾における経済侵略	8月7日	
	米帝は日本で戦争物資を略奪、日本を朝鮮侵略の基地に	9月7日	
	同盟国対日委員会で、ソ連委員は米帝の日本武装を非難	2月17日	
	米国は日本をその植民地化	2月20日	
1952	米国は日本の工場を利用し、軍需生産を拡大する	7月10日	
	日本を朝鮮侵略に利用、米国が「日韓軍事同盟」を画策	10月14日	
1953	米国独占資本が日本経済を支配する	8月19日	
	日本財閥は反動政策を継続させるため、自由党を支持	9月9日	
1954	米独占資本は米日通商航海条約を通じ日本人を搾取	1月8日	
	日本の労組は軍備反対 独占資本は反動政府を画策	3月4日	
1955	日本と各国人民は「松川事件」の被告の釈放を要求 日本労働者は生活権利を防衛しリストラ反対運動を展開	6月2日	
	各国の新聞は米国の中国敵視を非難	4月20日	
1956	各国世論はインドシナの停戦を歓迎	7月25日	
	日本新首相が難産 ワシントンは政局混乱に不安を表明	12月10日	
1957	日本民衆は日中、日ソの国交回復運動を展開	2月4日	
	米国は日本政府に圧力、日本と中ソとの関係改善を妨害	3月11日	
	我が国訪日貿易代表団が東京に到着	3月30日	
	半占領状態の下の日中貿易協定の成立を求める	4月28日	
1958	日本貿易団体は日中貿易業界代表会議を開き、日本政府に日中貿易協定の成立を求める	9月7日	
	厳しい困難に直面する日本の貿易	1月7日	
1959	日本人の生活はますます困窮	1月7日	
	我が国と貿易したい国が急増	5月14日	
1960	日ソ貿易展望	12月17日	
	日本独占資本の現状	1月5日	国内市場の限界
	帝国主義の中国経済侵略の資料収集問題を論ずる	2月8日	
	日本労働者の春季闘争	4月9日	
1961	第二次岸信介内閣を評価	7月28日	国際収支危機、米国支配への反対、中国などとの貿易関係を強化する人民の要望を受け入れない
	日ソ貿易が発展、今年の4ヶ月間で去年の倍	5月5日	
1962	日本紡織企業の倒産ラッシュ	4月14日	
	日本経済が長期的な危機に、失業と半失業者800万人	7月2日	
1963	日本軍国主義の拡張野心	12月25日	
	日米独占資本の経済関係	11月18日	日本独占資本の対米依存
1964	日米独占資本の円卓会議	12月26日	
	米国際商業グループ	12月26日	米独占資本の日本への攻勢
1965	日本政府は門戸を開放 米国資本が大挙に進出	3月1日	
	国際ニュース・ダイジェスト	10月8日	日本は米国の投資制限を緩和
1966	※日本京浜工業区の「社外工」	8月23日	パート労働者の搾取 窪田清
	彭真が日共議員代表団と会見 中日人民が反米闘争の中でともに進歩する	6月22日	
1967	周恩来総理は日本友人と接見	6月22日	
	人民代表団と日共議員代表団、共同声明の調印式	6月23日	
1968	そのように「進歩的」日本農業	10月15日	

参考資料:各年の「日本企業」と「日本経済」に関する『人民日報』の主要記事(その2)

年	記事	日付	備考(主要内容、著者)
1962	米国の指示の下 日本政府と独占資本は韓国を取り込み 東北亜軍事同盟に	2月2日	
	日本 米国中心の外資総額は1年間で2倍に増加	5月23日	
	日本企業界代表会議の決議 東西貿易の促進策を主張 米国に依存する経済と貿易政策に反対	6月4日	
	日本経済「高度成長」の秘密	3月6日	①低賃金による利潤搾取人民貯蓄の強制、③ 高税率による独占資本への資金供給、④独占 地位を利用した価格操作による人民の搾取
	日本経済界 米国による日中貿易への干渉を抗議	6月7日	
1963	日本人は米日反動派と両立しない:1962年の独立、民主、 平和と中立の闘争	1月1日	
	池田 日本が自主的に中国と貿易を行う	1月21日	
1964	中日人民友好と両国貿易発展のシンボル——日本工業展 覧会(北京)の開幕式	10月5日	南漢宸
	米独占資本の日本支配と反支配の闘争	3月3日	
	日本駐米大使 米国の貿易差別を非難、日中貿易の発展 を主張	2月22日	
	経済貿易展覧会を日本で開催	4月10日	
	日本人民 日中国交回復運動を積極的に展開	5月9日	
1965	東京「日中平和観光会社」が設立	9月24日	
	日本の経済状況が悪化	6月29日	
	日本 生産過剰、在庫増加、物価上昇、企業倒産	9月18日	
1966	日本工業展覧会隔井正典事務局長の記者会見 北京での 展覧会開催が日中人民の友誼を強化	9月26日	
	日本工業展覧会が北京で開催	10月5日	
1967	日本独占資本は米国のベトナム侵略戦争でぼろ儲け ソ連修正主義当局は日本の反動派と結託 日本独占資本 がシベリアの開発を狙う	3月30日	
	佐藤政権が中国での日本精密機械展を妨害 日本経済界 が抗議	10月12日	
1968	日本共産党修正主義者は米日反動派を追随	6月2日	
	日本反動派はタイに資本を輸出 公然と略奪	9月3日	
	日本反動派のアジアでの経済拡張	4月6日	
1969	米日は追加輸入税で矛盾が深化 米国は危機を転嫁する ため輸出の拡大と同時に日本からの輸入を制限	4月22日	
	ソ連人民から搾取 ソ修は日本独占資本を師	5月10日	
1970	燃料独占、投資拡大、ダンピング 米帝国主義は日本経済 に対する支配と浸透を強化	7月13日	
	日本独占資本がインド浸透を強化(円借款で)	8月6日	
	日本反動派は軍備を強化	3月14日	
	ソ連修正主義は日本反動派と結託し、反中運動を展開	3月23日	
	日本軍国主義の侵略野心	4月18日	
1971	日本は米国帝国主義のアジア侵略の先鋒に	10月24日	
	日本独占資本は我が台湾省へ浸透	10月29日	
	日本反動派は殖民拡張 韓国の経済命脈を支配	9月6日	
	日本の反動頭目と独占資本家は対外経済拡張を鼓吹	9月6日	
	日本共産党は人民に、反米国帝国主義と反日本軍国主義 を呼びかける	9月6日	
1972	周恩来、郭沫若は日中覚書貿易交渉団を接見	1月7日	
	日中友好は日本人民の念願——広州中国輸出商品商談会	3月2日	
	独占資本と反動政府が軍国主義と高利潤を追求した結果 日本の公害問題が解決困難	3月2日	
1973	日本国際貿易促進協会年会 佐藤政府の「二つの中国」、 「台湾独立」および中国領土の占有を断固反対	11月3日	
	対外貿易部白相国部長 日中覚書貿易交渉団を招待	2月22日	
1973	日中友好 日本日中覚書貿易事務所が宴会を開催	3月9日	
	日本経済の発展が急減速	10月29日	
		3月21日	
		12月7日	

参考資料:各年の「日本企業」と「日本経済」に関する『人民日報』の主要記事(その3)

年	記事	日付	備考(主要内容、著者)
1974	田中総理が東南ア5カ国への訪問を終了	1月19日	
	日本の野党幹部と新聞は評論を発表 日本が東南アジアと新しい経済協力関係を結ぶべき	1月21日	
	日本の中小企業倒産が急増	1月29日	
	日本の第7回経済危機が深化	12月27日	
1975	西側資本主義世界は戦後最も厳しい経済危機に直面	1月8日	
	去年日本企業の倒産激増	1月19日	
	日本の経済危機が深化	3月13日	
1976	10月日本の倒産企業数は記録更新	11月24日	
	西側資本主義世界は経済危機の中でもがく	1月5日	
	上半期日本の企業倒産はまた記録更新	7月9日	
1977	日本の企業倒産数が歴史上最高	10月19日	
	円高と米日貿易戦の白熱化	12月14日	
1978	円高が防衛ラインを突破 日本経済界を震動	3月31日	
1979	品質第一:日本友人石川馨を訪問	4月30日	斎志文
	工業現代化の最前線:日本経済の高度発展に対する観察	9月6日	林洪
	人的能力の開発:訪日感想	9月7日	余煥春
1980	関西、九州旅行記	9月21日	孔邁・張可喜 試練、安定成長、21世紀に向けた戦略
	日本企業のある秘密	7月26日	従業員の忠誠心 陳泊微
	日本企業の技術導入	8月5日	自国の「消化能力」、自国の既存技術との融合を考慮した技術導入、導入した技術の「日本化」 白成琦
	品質管理は実効を重要視すべき	1月19日	
	円が乱高下	5月17日	
	日本の企業倒産数が危機ラインに接近	5月15日	
	トヨタ:日本自動車工業の英雄	5月30日	
	日本企業の雇用延長(高齢者)問題	9月16日	
	日本は環境保護で大きな成果	11月1日	俞宜国
	日本のエネルギー戦略と省エネ効果	11月1日	劉宗孟・姜殿銘
1981	日本大商社の「情報戦」	1月11日	
	企業交際費が研究費を超えた	3月6日	
	日本社会に浸透した生産率運動	4月22日	陳泊微
	去年日本の対外直接投資額が下落	6月19日	
	日財界は我国の開放に確信 中国経済の将来は明るい	7月9日	
	日本「経済奇跡」の秘密を追究	7月12日	F.ボーゲルの『ジャパン・イズ・ナンバーワン』を紹介 雨中
	日本財閥の多国籍化	7月20日	吳徳烈
	日本自動車産業の分業・協力	7月30日	李順然
	日本の家計貯蓄運動	9月13日	馬成三
	日本を風靡した産業ロボット	12月3日	陳泊微
1982	日本の「第3の航海」	12月8日	①明治維新、②戦後の「貿易立国」、③「技術立国」 張雲方
	格別な感覚	2月25日	日本産業界の米国への協力ファンド 袁先禄
	氷山の頂上	8月13日	日米貿易摩擦 袁先禄
	日本企業は米国南方で工場新設	9月16日	
1983	日本の「従業員提案制度」の効果が大きい	11月14日	陳泊微
	1981年日本の海外直接投資が記録更新	3月10日	
	科学技術を生産力への転化に関するいくつかの問題	3月25日	日本企業の研究開発費に言及 林宗棠
	姚依林副総理は日本経済界首脳と会談	4月7日	
	国外軽工業科技の発展概況	4月17日	日本企業の新製品開発 軽工業部科技司
	格別な日本企業のスポーツ活動	5月22日	
	モダン時代	10月9日	日本企業の終身雇用制と自動化技術の採用 馮昭奎
胡耀邦 大坂博覧会と関西の工場を見学	11月29日		

参考資料: 各年の「日本企業」と「日本経済」に関する『人民日報』の主要記事(その4)

年	記事	日付	備考(主要内容、著者)
1984	谷牧は記者会見 中日経済技術協力の遣り甲斐が大	3月22日	
	日本企業は「国際化人材」の育成を重要視	6月15日	馬成三
	日本の新産業技術に対する感想	7月8日	資源の圧力、学習能力、政府指導、労働者の素質、部品メーカーの技術 馮昭奎
	中国の開放を長期的に堅持 日中協力の展望が明るい	11月27日	中村金夫
	李鵬 中日経済技術協力の将来は明るい	9月4日	日本の技術や経済の成果に注目、均衡的な貿易を強調、国産化のための設備購入・技術導入への協力を求めた 祝寿臣
	国境を超えた経済(日本企業)と頭脳(米国の研究機関)との協力	12月2日	郭勇
	条件が揃った: 大連経済開発協力会の創立会	12月22日	孫東民・黄晴
1985	我が国が日本で投資貿易商談会を開催	1月21日	
	日本工場の見学感想	3月26日	
	趙紫陽が村田敬次郎を接見 中日貿易の不均衡を解決	6月18日	
	五十鈴自動車は中国身障者福祉基金に車を贈呈	9月14日	
	先達の苦勞の賜物である中日関係を大事にしよう	10月27日	孫平化・劉徳有
1986	日本企業が研究開発の強化を競う	2月3日	
	日中共同企業診断に成果 朱ヨウ基は意見を三つ提起	6月30日	「診断・導入・改造」事業の長期安定的継続、「共同経営」への中小企業間の協力 葛大星
	新日鉄の多角化	10月25日	張国成
	日本の経済発展における文化的な要因	10月12日	日本の「儒教資本主義」—「人を中心」という考えと資本、調和と企業競争、善行と利潤という三つの融合 程偉札
	投資を促進——合併企業と経済特区に存在する問題	11月16日	日本からの投資が期待されたほどにならない理由は相互理解の不足 田淵節也
	厳しい挑戦、大きな希望——第二回中日経済討論会	11月17日	貿易不均衡 林晰
	対中直接投資を拡大——日本企業の国際戦略	12月5日	孫東民
1987	鄧小平は福田赳夫と会見 計画生育は中国の発展を加速化できる、軍備競争のカギはソ米両国にある	4月24日	虞家康
	田紀雲は日本企業界の歓迎集会に出席 中日経済技術協力を新たな段階に推進しよう	1月24日	四点要望:①対日輸出の拡大、貿易不均衡の是正。②技術協力の拡大。③インフラ建設への投資。④資金面での協力強化
	日本は「勤勉すぎ」のイメージを変えようとする	2月18日	
	貧富を問わず、勤勞・節約が必要	3月18日	
	リストラの背後——円高から「三T時代」へ	3月18日	日本経済の難題:失業と貿易摩擦。「三T」: Robot、Elite、Part 馮朝陽
	日本における中国石炭	4月18日	
	張勁夫が日本野村證券社長と会見	5月15日	貿易不均衡→日本企業の生産基地の移転
	改革には勇気が必要——建築大企業責任者座談会	9月10日	日本企業:企業本来の業務に集中、技術者が多い上現場に行く 孫維
	中国の経済改革が絶えずに成功	10月3日	中国ブームがまもなく来る 竹内宏
	苦い結果 三菱重工の上海火力発電廠の落札失敗	11月21日	日本が圧力に屈せず、現実に向かい輸出制限を緩和しよう 朝陽
1988	日本企業の経営戦略の新動向	11月28日	円高⇒海外投資 陳有安
	日本製品の多国籍化	2月22日	部品の海外調達 于青
	日本企業の経営技術と適応能力	2月26日	危機をエネルギーに円高を乗り越え、市場経済に計画を活用。市場・品質重視。 孫東民
	日本企業の対中投資の意向が強くなる	3月12日	
	日本が外向型経済を発展する基本方法	3月31日	①官民一体、企業の活力を発揮する体制。②輸出サポート制度。③市場調査・宣伝の重視。④中小企業の役割を重視。⑤市場に合う製品と多元化。⑥外貨管理、輸入制限 彭晋璋
	中日経済協力の新局面を開拓しよう	4月30日	ここ2年経済貿易関係が停滞、90年代で加速、90年代半ばに高潮になると予測 馮朝陽
	日本経済構造の変化とその影響	6月25日	円高⇒内需主導型成長——完成品輸入と対外直接投資の増加 馬成三
	空前の規模 中国輸出商品展覧会が日本で開幕	7月7日	これまで対日輸出の少ない機械電子製品が半分を占める 姚力
	中日共同出資「東華基金」を設立	7月9日	中国の日本企業に資金と情報サービスを提供
	中国が企業管理を強化すべき—日本企業管理専門家	7月18日	日本式経営管理の中国での適用 孫東民
	日本が「日中投資保護協定」を歓迎	8月29日	于青
	趙紫陽は日本財界に、対中投資の前線に立つことを要望	9月1日	張榮典
	日中経済貿易関係に対する展望	11月4日	よい展望。日本メディア業界の世論誘導を要望 郭東坡(中国国際貿易促進委員会副会長)
日本経済学者 中国沿海開放が大胆な政策であり、日本企業が対中直接投資が増加する	12月6日	宮崎義一:中国の政策と日本企業の意向が一致 于青	
鄧小平はアルフォンシン(アルゼンチン大統領)と会見 第三世界は最大な平和勢力	5月16日	李景衛	

参考資料:各年の「日本企業」と「日本経済」に関する『人民日報』の主要記事(その5)

年	記事	日付	備考(主要内容、著者)
1989	チャンスと創造の共存	3月18日	日本『選択』誌1989年第2号の『日本世紀』が本当に来る」の紹介。日本は軍事力ではなく経済、金融と技術の総合力で世界経済を駆動する実を持つようになったと評価、90年代半ばは日本の黄金時代になると予測
	日本衆議院は日中投資保護協定を可決 対中投資企業に便宜を図る	4月12日	孫東民
	日中経済協会会長、9月訪中国の計画は変わらない	6月24日	于青
	日本工業新聞』報道 日本企業の北京事務所の業務は正常に戻る	6月30日	
	日本銀行界名士 日本が中国の近代化建設を応援すべき	8月13日	
1990	海部首相 サミット後日本は対中円借款の供与を再開	7月11日	倉立德・張亮
	中日特許代理人交流会を北京で開催	2月23日	趙宏
	留日学生の苦境	3月20日	薛栄久
	日本はまもなく日中投資機構を設立	3月22日	
	日本大手百貨「遷都」香港	6月24日	王文慶
	洞察力に満ちた見解——日本経済協会河合良一会長	10月26日	日本の対中投資は理想的ではない 張育瑄
	李鵬 日本国際貿易促進協会訪中団と会見	12月1日	引き続き中日経済技術協力に貢献を 朱雲龍
1991	日本国際貿易促進協会 日中経済関係の全面的回復に	3月28日	李徳安・王大軍
	90年代中日経済貿易関係展望	4月18日	①拡大均衡へ、②中国の製品に高付加価値化を、③日本は市場開放を 劉江永
	『日本経済新聞』報道 中国が開放を加速化	7月12日	原料輸入製品輸出には東南沿海は最適
	中国日本商会が設立	7月12日	林榮強・張国誠
	相互信頼 共に発展——海部首相訪中の前に	8月8日	孫東民
	中日技術協力を促進するため 中国ハイテク製品が東京で展覧	8月27日	于青
	中日科学技術交流シンポジウムが開催 ハイテク領域での協力を検討	10月6日	于青
	共に中日経済貿易関係の新局面を開拓	11月15日	鄭鴻業
1992	90年代中国がさらに開放 沿海「新区」の範囲が拡大、内陸辺境が外国貿易ルートを競いで開拓	2月17日	呉錦才
	呉学謙が日本経済人と会見	8月25日	日本政府と企業界の協力が満足、さらに中国を見聞し経済協力を推進せよ
	引き続き中日友好協力関係を推進せよ	9月9日	張香山
1993	中国対外応用技術交流促進会 10年間国のため外向型人材の育成 研修生を外国企業に派遣	4月22日	朱競若
	中国信託投資オーストラリア会社がヤオハン株10%を	4月25日	計泓廣
	日本政府は輸入拡大方針を打ち出す 貿易摩擦を緩和し、経済構造を転換する	10月9日	張国成
	中国の外商投資の受け入れ情勢と発展	10月21日	日本企業の対中投資が比較的遅く、技術移転に消極的であった。内陸、特に西北は鉱山資源が豊富、日本企業の投資を歓迎 劉山在
1994	中日友好協力が人心を得ている 朱ヨウ基がNHK記者に	3月4日	中日経済の補完性が強く、協力して世界市場を開拓する将来性がある 張国成
	日本企業が海南で「日本文化城」、「日本工業村」を建設	3月30日	施楠
	榮毅仁が日本来客と会見	9月8日	中日両国の経済補完性が強い。日本が資金力と技術に優位性あり、中国市場の巨大潜在力が現実になりつつある 張益俊
	李鵬が日中経済協会訪中団と会見 中日友好を大事にしよう	9月15日	①補完性を発揮し、中日貿易を拡大する。②日本の対中投資を歓迎。③日本政府が第4回円借款とその他資金協力の決定。④日本企業の製品の中国市場での競争力を向上 張榮典
	榮毅仁が日本来客と会見	11月26日	中国経済の重点は交通、エネルギー、通信などのインフラ整備と古い企業の技術改造にあり、日本企業は技術協力と交流を 張榮典

参考資料: 各年の「日本企業」と「日本経済」に関する『人民日報』の主要記事(その6)

年	記事	日付	備考(主要内容、著者)
1995	喬石は引き続き日本を訪問 ソニーとトヨタを見学	4月15日	各国の自動車企業が中国の産業政策に基づき、中国への参入を歓迎 馬為民・張国成
	李嵐清が東京銀行総裁と会見	5月16日	中国、特に西部の事業拡大を 盧勁
	朱ヨウ基が日本来客と会見	11月14日	日本企業が早く、強く中西部地域への投資を
	李鵬が日本来客と会見	11月28日	インフラとハイテク産業への投資を 張栄典
1996	ソニーがハリウッドというトラに乗った11月1日	2月23日	
	東洋「三国ブーム」は長い時間を経ても衰えない	3月31日	肖勇
	中国的企業文化を創造せよ	5月2日	米国企業の多くは日本の企業文化を学習し、自らの企業制度と構造を改造した 王振民
	橋本首相が魯平と会見	6月5日	魯が日本企業による香港投資の拡大を望む
	日本の輸出が再び盛況	7月29日	日本企業の戦略:ハイテク部品、原材料と設備などの「資本財」供給基地になる 馮昭奎
	日本の加工貿易立国戦略が転換点に直面	9月12日	馮昭奎
	日本企業は海外生産を拡大 東南ア、中国と米国が重点	8月20日	
	日本経済の停滞原因	9月20日	メインバンク制度、雇用制度の危機 陳九月
1997	百年老鉱(三井三池炭鉱)の衰退	3月31日	張国成
	大連富田服装有限公司 1997年[6月17日	品質管理 段心強
	呉儀が日中経済協会訪中団と会見	11月1日	日中両国の経済貿易関係の促進を要望
	21世紀に向かう中日経済貿易関係	11月11日	日本の貿易障壁の撤廃、対中技術協力の積極化を求める 呉儀
	東京の自動車展覧	11月18日	環境重視、未来技術をテーマ 朱劍紅
1998	トヨタを見学	1月19日	人材育成の重視。80年代中国進出しな理由:①貿易摩擦で米欧投資による財力・人材の占用。②生産と販売、アフターサービスとの連携の重視 朱劍紅
	重い債務、資金調達難—日本中小企業社長3人自殺	3月20日	于青
	140円ラインに接近	6月5日	日米とも円安を警戒 于青
	確実に科学・教育立国戦略を推進	8月11日	日本:企業中心の研究開発体制 陳慶修
	米日はアジア経済に責任を負うべき	8月20日	自国短期利益で円安を考えるな 馮昭奎
	東京株価が急落	10月1日	
	日本企業が我国を世界で最有望な中長期投資先とみる	11月12日	袁炳忠
1999	日本の不動産価格が急落 米国企業大量購入	3月1日	楽紹延
	中日経済協力の新発展	7月8日	日本は中国の最大貿易相手国、日系企業が対日輸出を主導、円借款がインフラ建設などで大きな役割 馮昭奎
	日本三大銀行の合併	8月23日	于青
	日本政府は円高に不安を表明	11月29日	王大軍
	対中資金協力の方向と課題	12月13日	篠沢恭助
2000	企業的学習能力は国有企業の市場適応の重要手段	2月21日	70年代の企業学習によって、日本企業が80年代半ばに競争優位性を確立した。その後、米国企業が日本企業に学習し、90年代半ば優位性を取り戻した 謝濱・閻秦斌
	「終身雇用」から「安定雇用」へ	6月26日	「終身雇用」と国有企業との違い。従業員は企業の「主人公」ではないという考えの下、企業と従業員との長期的な信頼・協力関係。中国:改革による定着率の低下 江世傑
	日米比較から「日本モデル」を見る	7月3日	日米の再逆転の原因はIT革命に対する認識と政策にある 馮昭奎
	「遺伝子戦争」が第二会合に	7月25日	日欧米の遺伝子研究と薬物開発競争 張可喜

参考資料: 各年の「日本企業」と「日本経済」に関する『人民日報』の主要記事(その7)

年	記事	日付	備考(主要内容、著者)
2001	「ユニクロ」現象	3月12日	成功原因:生産と販売の一体化。東京での企画・設計と中国での生産拡大 于青
	互恵協力 各方面に利益—日本対中ODAプロジェクト訪問	6月19日	馬小寧
	摩擦を解消し、共に発展を図る—中日貿易摩擦透視	6月21日	吳徳烈
	挑戦に立ち向かう—「WTOと企業発展」海外考察団	7月9日	日本企業はガット加盟をきっかけに、国際競争を通じて競争力を強化 章念生
	人材争奪戦の二面性	7月17日	多国籍企業の中国R&D機関:中国人人材と資源の流失、人材の育成 章念生
	日本企業が基礎研究を重視	8月20日	
	日本企業のリストラブーム	8月30日	管克江
	ハイテク製品に対するアンチダンピング	11月16日	米国企業は日本企業が安価または無償で自らの技術特許を使用していると考え 于永達
	協力して発展し、共に将来を創造する—第9回中日経済シンポジウム	11月21日	日本企業の技術、マーケティング、管理の優位性 王政・嚴氷
	人材発展戦略を制定せよ	11月23日	日本企業はチームワークと「育成」を重視、欧米企業は「活用」を重視 王通訊
	「進退」は企業が決めること	11月26日	張承耀
	中日経済貿易協力の経験と展望	12月1日	①貿易保護主義の打破、②相互理解による中国市場への参入、③西部大開発での協力、④貿易促進機関の協力 俞晔松
	「グローバル意識」を	12月14日	日本企業は専売店をはじめフルセットの販売ネットワークを有する場合が多い 丁剛
円安は日本の革新を阻害	12月24日	田俊栄	
円安は日本経済を救えない	1月10日	何帆	
文化の浸透力	1月14日	日本企業理念 冉永平	
ハイアルと三洋の提携	1月16日	日本で合併企業を。日中企業の関係は、対等なパートナーの段階に入った 管克江	
空洞化論の落とし穴	1月17日	管克江	
円安、東亜の経済回復が「寒流」に遭遇	2月20日	何帆	
創業は官産学の協力	7月11日	戦後、ホンダ、ソニーなどの有名日本企業は銀行の支援で発展 伊藤元重	
東軟は日本のソフト市場を開拓	7月22日	徐謙	
対日本輸出の野菜が「不安全」	8月16日	日本の貿易障壁	
企業の信用問題が日本企業の困惑	9月9日		
中日経済関係の発展	9月27日	日本企業の直接投資が機械設備、原材料および部品の対中輸出、中国の紡織品・服装、電機製品の輸入を促進⇒良性循環 馮昭奎	
7割の日本製造業企業が対中投資を強化する意思がある	11月9日	樂昭延	
管理レベルを向上せよ	11月18日	日本企業の資金回転率は年7回以上 金達仁	
オートバイ企業の知的財産権	12月16日	日本企業の知的財産権保護活動が中国企業の研究開発を促進 王政撰	
企業の国際化	12月21日	日本の銀行による日本企業の海外進出支援	
日本経済の「三月危機」	1月6日	樂昭延	
日本 経済再生が苦難に満ちている	1月7日		
中国発展 日本受益—関志雄	1月27日	中国の製品はほとんど労働集約型 日本企業にとつての脅威よりチャンス 管克江	
海外投資の位置づけが必要	4月17日	位置づけ:市場型、資源型、効率型と戦略型。日本企業の買収を薦めない 張金傑	
セル方式—松下移動通信公司	4月24日	管克江	
新エネルギーの開発	7月28日	于青	
災いを他人になすりつける	8月13日	一部の日本人は元の切り上げを鼓吹 趙文闘	
日本の産業構造調整	11月20日	調整:石油危機、プラザ合意、IT革命 管克江	
資源再生の新観念—日本富山県紀行	12月4日	富山県新桜町のゼロエミッション計画 孫東民	
逸品は名工の手から—海外人材の道⑧	3月1日	トヨタの人材育成 孫東民	
交流と協力を促進—日中通商対話代表団篠原徹団長	3月24日	「政冷」が「経熱」に悪影響を与える 于青	
日本 FTAの役割に期待	3月26日	孫東民	
国際化:民営企業の発展空間を開拓	6月3日	浙江省にある弱電機器メーカーによる日本企業との協力の成功例 許曉華	
自由貿易時代のために準備を	6月15日	日本企業は効率向上によるコスト削減を重視。設備と従業員の効率 高德康	
中日経済依存関係の変化	7月13日	日本の中国経済におけるプレゼンスが相対的に後退 江瑞平	
研究開発は経済に新しい活力を注入	8月20日	曹鵬程	
引き続き東北振興を応援する—日本経済団体連合会 奥田碩会長	9月15日	于青・楊文道	
饅頭で同胞を慰労	10月29日	日本企業が研修生の震災後生活を重視 曹鵬程	
日本が長期停滞から脱した	12月28日	孫東民	

参考資料: 各年の「日本企業」と「日本経済」に関する『人民日報』の主要記事(その8)

年	記事	日付	備考(主要内容、著者)
2005	中国は米国を超え、日本の最大貿易相手国に	1月27日	呉谷豊
	9割の河南企業が「ゼロ特許」	2月3日	日本企業の我国特許取得が2位の米国の倍 王明浩
	もっと多くの自主ブランドを	3月11日	日本企業が欧米進出のブランド戦略 龔雯
	発展は第一	4月27日	日本製品の排除の被害者はまず罪のない日 本企業と日本人になる 沈驥如
	戴相龍:「津味」が扶桑(日本)を酔う	5月21日	天津と日本とのつながり 孫東民・曹鵬程
	電圧標準とコスト削減	6月9日	自動車工場の国際標準電圧380、日本200、日 本標準を採用すると、日本の生産ラインしか導 入できない 王政
	青島の魅力	6月13日	青島と日本の友好関係 孫東民・曹鵬程
	中日関係を再び問う	7月22日	中国での投資拡大を考える日本企業は半年前 より32%も減少 王屏
	銀行が新技術発表会を開催——日本中小企業の発達、金 融業の功労が大きい	8月11日	閻晓明
	日本のメガバンク	11月22日	張頌
	江聯重工:競争の中での成功	12月2日	人材の重用、環境型製品の自主開発と中核技 術の特許、産業報国 劉建林
ソロバン 誠意を持たない	12月29日	日本は中国との自由貿易協定に消極 劉軍紅	
2006	日本経済の成長が安定的になる	1月10日	江瑞平
	効率を超える	1月27日	製品の高付加価値化を追求すべき 馬宏偉
	企業協力 ともに勝つ	2月17日	米国企業は、日本企業に学習し、現地の企業 との関係構築に努めるべき 魏家福・嚴雲泰・ 鮑尔斯・李学海
	日本三企業が中国農業に投資	3月2日	于青
	「政冷」が「経熱」を破壊するな	3月31日	劉軍紅
	日本の直接投資が記録更新	4月18日	
	中央国有企業の半数が主要製品に特許を持たない——自 主開発指標が国有企業の責任者評価項目になる	5月15日	
	吉林振興 世界交流——第2回中国・吉林東北亜投資貿易 博覧会 2006年9月6日	9月6日	劉亮明・肖遥
	知恵とブランド力で販売 体力のみを販売しない	9月11日	劉迎建
	吉林振興 世界交流——第2回中国・吉林東北亜投資貿易 博覧会 2006年	9月6日	劉亮明・肖遥
	知恵とブランド力で販売 体力のみを販売しない	9月11日	劉迎建
	中国劳工原告が上告する	9月28日	
	日本は太陽エネルギーを持って人類に幸せをもたらす	12月1日	于青
	伝統文化における「財産権」保護	12月15日	「西遊記」、「三国志」などの伝統的な「知的財 産権」 曲昌栄・戴鵬
	2007	日本の丁亥年	1月1日
「無錫旅情」	1月16日	無錫での中日協力	
企業の知的財産権と革新型国家建設	1月26日	日本企業は知的財産権を武器にアメリカ市場 で大きなシェアを獲得 万興亜	
自らのブランドが露天店で販売されるのは許せない	2月28日		
中国は日本の最大貿易相手国になる	3月11日		
模倣と変調	3月14日	日本企業の株主主権軽視 劉軍紅	
龍芯CPUが世界市場へ	3月29日		
中日経済の互惠関係	4月7日	2006年末まで、対日投資企業320社、投資金額 1.7億ドル 張毅	
日本 二酸化炭素の排出減少の圧力が依然大きい	6月15日		
チャンスと挑戦	7月27日	EUの環境基準強化。環境問題:日本企業によ る廃棄物の資源化	
日本企業の海外投資先、第一候補地は引き続き中国	8月6日		
国際化、ゲリラ戦ではない 2007年[8月13日	長期戦略が必要	
中小企業に翼を	9月15日	中小企業の発展に日本企業の協力を 劉泰山	
第4回中国国際中小企業博覧会の開会式	9月16日	日本企業は中国中小企業が必要な廃棄物回 収・利用などの技術を持っている	
日系企業が社会的責任を積極的に履行する	9月29日		
顧客信頼が最も重要	10月15日	日本企業のOEMの経験 于青	
中日貿易は安定成長期に	12月24日		
中日政府 環境保護と省エネに関する共同声明	12月29日		